

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1ページ】

【I. 事業全体の取組について】

広島大学は、「世界をキャンパスとして展開する広島大学改革構想」を掲げ、「世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する」大学になることを目指し（1）大学改革、（2）教育改革、（3）国際通用性の強化を全学的に取り組み、世界的に透明性、信頼性のある「100年後も世界で光輝く大学」に大きく前進した。

○**大学改革**では、組織全体の在り方を抜本的に見直し、**2016年から学長のリーダーシップの下、国立大学では、極めて先駆的に、教員人事をこれまでの部局ごとから、全学での一元管理へと移行し、人事の公平性、迅速性、国際性を飛躍的に向上させた。**全ての教員を「**学術院**」に所属させ、全学的な人事を管理する「**全学人事委員会**」の下、全研究科・学部の教員の配置、昇任、国際公募・選考等を全学一元管理下で実施する仕組みを確立・実施した。また、新規採用教員の「**年俸制**」や「**テニュアトラック制**」による雇用を開始、在籍する全教員も含め、客観的指標に基づいて公平に教員活動を評価する新たな人事評価制度を構築した。

○**教育制度改革**では、世界の高等教育と伍していくために、全科目の**ナンバリングとシラバスの英語化**を断行し、教育内容・質の国際的可視化を実現させた。2016年には**クォーター制**を導入し、より柔軟な学生の受入れ・派遣ができるようになり、**様々な形式の学生の流動性が新たに発展した。**さらに、国内の入試に外部試験を活用した「**みなし満点**」制度を導入し、また、留学生の受入れでは、**海外からの直接入学や奨学金支給の入学許可時の伝達も充実させ、優秀な国内外の学生がより進学・留学しやすいグローバル教育環境を整備した。**さらにTA制度の3層化やSERU・BEVI等の国際比較可能な学生調査のIRによる分析は、学生の**アクティブ・ラーニングや大学院の学際的専門教育を醸成し、グローバル教育の質保証に繋がった。**

○**国際通用性の強化**では、**全学的語学力向上と高度英語力人材の養成のために「みなし満点」制度を導入し、英語力のある学生を集め、大学の財政負担の下、入学後も全学の学生が卒業時までTOEICを2回以上受験できる体制を整備し、**個々の学生が確認できる**個人別英語力到達期待値を半年ごとにグラフで提示するオンラインシステムを開発した。**これにより学部生の語学力達成割合では、本事業開始時と比較して、2023年には**3.9倍**へと激増した。（右図参照）また、ハーバード大学等の世界トップ大学との教育・研究交流を促進し、先端科学分野における国際研究連携プロジェクト等のリーダーシップを担う研究拠点の発展に成功した。



【II. 事業期間での大学の成長（アウトカムとの繋がり）】

先進的な大学改革を通し、人事の完全全学一元化が実現したことで、新たなタイプの教員の採用の拡大と共に**教員自身の国際的活動の活発化や教育・研究のパフォーマンスの全学的向上**が見られた。具体的なアウトカムとしては、例えば、**国際共著論文数が2013年の490報から2023年には、1,185報にまで激増した。**また、研究科の統合によって学際性が向上し、先端科学研究の国際コンソーシアム等にも参画しやすくなり、特に**SDGs 関連の国際共同研究事業を先導し、「THE 大学インパクトランキング」では、7項目で世界ランキング100位以内にランクインした。**さらに分野、国籍、性別に関係なく、優秀な外国人教員や女性教員を積極的に採用することで、**外国人教員・女性教員の比率が上昇**（右図参照）し、国際的で、想像力と躍動感のある新たな教員集団に戦略的に教育・研究のミッションを与えることが可能になった。そして、**教育改革**により、世界の学生の流動性により柔軟に対応し、例えば、**クォーター制移行後、2020年より欧米協定校との学暦カレンダーの違いを解消し、グラーツ大学、ライプツィヒ大学と連携して、ジョイント・ディグリー・プログラムを開講した。**さらに、9か月（3ターム）の滞在でも卒業論文指導や専門教育の提供を可能にした**新たな留学生受入れ制度「広島大学森戸国際高等教育学院3+1プログラム」**を開始し、従来の留学生受入とは別に、2023年度末で合計**741名**の留学生が来学した。そして、そのプログラムからは、**受入れ留学生の44%**が、母校卒業後、**本学大学院等へ進学する好循環を生んでいる。**さらに、**国際的通用性への挑戦として、国際的にコミュニケーション力のある学生の育成に取り組んできたが、その成果は、各種の学生交流（JD、インターンシップを含む）への派遣等で、コロナ禍後も順調に規模の拡大を続けている。**（派遣留学生数2013年392人→2023年467人）さらに、これまで派遣実績のなかった高度英語力を要求される大学への学生派遣も実現している。

教員に占める	2013年度	2023年度
外国人教員等	24.6%	44.3%
女性教員	14.7%	19.8%

特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

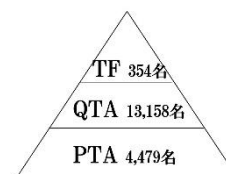
【I. 事業全般について】

【大学改革に関する先駆的・先進的な取組と成果】

○**目標達成型重要業績指標（AKPI[®]、BKPI[®]、CKPI[®]）の開発と活用**：大学改革度を把握・推進するための指標として、AKPI[®]を開発した。この指標は、教員の活動を教育、研究、国際性の側面から定量化するもので、大学全体、専門分野別、部局別、個人別等の観点から継続的にモニタリングすることにより、教員活動の特徴把握を可能とする。2014年から2023年までに、AKPI[®]の全学平均は、485から719/1000ポイントまで伸び、全教員の教育・研究活動と共に、国際化の面が飛躍的に向上していることを示した。加えて、AKPI[®]と相補的に使用する教員エフォート指標BKPI[®]を開発、さらに、中四国の3大学（愛媛、徳島、山口）と連携して、教育研究業績に関する共通指標（CKPI[®]）も策定し、島根大学を含む5大学で教員の専門性を可視化する共通IRシステムとして構築できた。

【教育制度改革に関する先駆的・先進的な取組と成果】

○**階層的TA制度**：2016年度からは、大学院生に対する経済的支援と教育支援を実現している。大学院生が教育活動内容や求められる資質・能力によりTAを三階層（①教育活動の支援(PTA)、②担当教員とともに教育活動を担当(QTA)、③教員の指導のもと授業を担当(TF)に分けた階層的TA制度を構築した。PTA、QTA、TFと段階的に教育活動に関わることで、外国人留学生を含む大学院生が、経済支援と共に個人の経験に合わせた教育活動経験の蓄積に繋がるトレーニングを提供できるようになり、自立した教育者として成長する機会を提供した。現在までにQTA約13,158名（内留学生2割）、TF約354名（内留学生4割）を育成した。



【国際通用性・質保証に関する先進的・先駆的な取組と成果】

○**世界のトップ大学（HU-GRIP）との新規プログラムの開始**：2017年度のハーバード大学との協定を皮切りに、2023年度までにカリフォルニア大学バークレー校、マサチューセッツ工科大学等、世界のトップレベル大学と大学間協定を締結し、研究者交流・学生交流を開始した。さらに、2020年には、国立大学としては初めて、アリゾナ州立大学（ASU）と提携し、2+2修学モデルを視野に入れたASU/サンダーバードグローバル経営学部-広島大学グローバル校(グローバル・イニシアティブ)を本学キャンパス内に設置できた。

○**国際的研究大学学生調査（SERU）の実施**：北米の研究大学を中心に実施してきたSERU（研究大学学生調査）を、本学でも4度実施した。（日本では2大学目の取組となる）。その結果を世界トップ研究大学と比較解析し、本学学生の学びの特徴を把握し、教育の改善につなげた。2017年度には、教育の国際的質保証を確保するため、本学の到達目標型教育プログラムであるHiPROSPECTS[®]のSERUコンソーシアムによるピア・レビューを実施、2020年に学生の主体的な学びを促進する「教育学習支援センター」設置に繋がった。

○**客観的学習成果測定テスト（BEVI）の横展開**：留学プログラム等による学生の成長を客観的に測定できるBEVI（Beliefs、Events、Values Inventory）テストを日本語化し、2016年度に日本で初めて導入した。BEVIテスト実施により、留学等の経験による学生の意識の変化を客観的に把握し、その結果をプログラムや教育改善に還元した。また、他大学への横展開として、JASSOと共催の国際シンポジウム（2回）や2023年度末までには、294回のワークショップ（延べ約2,800名が参加）を実施した。

○**インドネシア・チャプターの設立**：2022年に先駆的な試みとして、産学官が積極的に連携し、さまざまな分野で新しい価値を創造するプラットフォーム構築を目指したインドネシアチャプターを設立した。すでに、本学とインドネシア・チャプターの同窓会が協力し、約600名の同窓生データベースを構築した。また政府の9病院と大手ヘルミナ病院グループ（45病院）と連携し、医療分野の人材育成に取り組んでいる。

【II. コロナ禍への対応について】2020年2月に全世界でのコロナ感染報道を受け、本学は、学長のリーダーシップの下、同年4月の新学期から、急遽、すべての授業をオンラインで提供することを決定、学生の学修が最大限継続できる措置を実施。また、来日できない全ての留学生に対してもオンライン科目を提供した。そして、経済的に困窮する学生に対しは、奨学金の給付や食料を配布した。さらに、6月までに、留学生や留学生の家族を含む、全学の学生並びに地元市民を対象として、日本で最初に東広島市と協働で新型コロナワクチン接種を行った。こうした実績が認められ、7月には、文部科学大臣が本学を視察し、それらの迅速な対応が高く評価された。